

課題

対応策

1 BIZ新宿と高田馬場創業支援センターの支援機能が重複

▶ 支援機能をBIZ新宿に集約し、創業～事業継続までの一気通貫支援を構築

支援機能の集約

2 創業支援施策の全体像が分かりにくく、情報発信が十分でない

▶ 専用ホームページやSNSを活用した情報発信の強化・見える化

情報発信の強化

3 創業後の事業者を既存の経営支援施策へ円滑につなぐ仕組みが不足

▶ 経営サポート事業と連動した伴走支援体制の強化

継続支援の強化

4 区の強みや地域特性を生かした創業支援が体系化されていない

▶ 地域特性を踏まえた支援内容の充実

支援内容の充実

5 創業者同士や支援者とのネットワーク形成が十分でない

▶ 創業者コミュニティの形成・交流機会の創出

交流機能の強化

6 創業支援センターの設備等が現在のビジネスに十分対応できていない

▶ 民間インキュベーション施設との連携によるハード機能の補完

連携基盤の構築

支援機能の集約

創業支援機能をBIZ新宿に統合・拡充（高田馬場創業支援センターの廃止）

・現在の指定管理期間（令和10年度末）をもってセンターを廃止し、BIZ新宿の支援機能をより強化する

情報発信の強化

周知

・新宿区等の支援施策を専用ホームページやSNS等で発信

支援内容の充実

事業化に向けた支援

・スモールビジネスの創業予定者や創業間もない方を対象に、創業から事業成長の道筋を段階的に学べる連続した講座（創業塾）を提供
・創業塾と並行して、区内創業者等も対象とした創業セミナーを実施

創業塾の提供

・区の地域特性に応じ、飲食・サービス業等の業種や、個店の開業に特化した専門講座の開設を検討

コーディネーターによる

創業相談

・区の制度融資（創業融資等）の活用について相談支援を実施

プレゼンテーションと個別相談会

・受講期間の最後に、創業塾の集大成として、事業プランのプレゼンを行う
・金融機関の担当者が相談員となり、個別相談会を実施

創業塾受講者

マッチング
金融機関

連携基盤の構築

民間インキュベーション施設との連携

・区直営によるオフィス提供機能に代わる支援体制を構築
・民間インキュベーション施設との定期的な情報交換の場（連絡会等）を設置

交流機能の強化

創業者コミュニティ

・創業塾の受講者や高田馬場創業支援センターの卒業生、民間インキュベーション施設の入居者等を対象としたコミュニティを形成することにより、交流を促進

継続支援の強化（既存事業との連携）

事業成長・安定化に向けた伴走支援

・経営サポート事業の経営相談やセミナーにより、継続的な伴走支援を提供

経営サポート事業

・周知、資金調達、相談、セミナー（経営サポートセミナー・創業セミナー）など様々な支援を連携させ、経営支援と創業支援を一体的に推進

特定創業支援等事業

・オンライン動画セミナーや区内金融機関による対面式講座の開催などにより、創業予定者や創業間もない方の知識と資金の両面を支援

区の課題解決に向けたスタートアップ活用の必要性

資料 1 - 2

新宿区におけるスタートアップ支援は、区内に存在する多様な課題やニーズに着目し、オープンイノベーションを通じてその解決に資する事業の創出・成長を促進する。

(区が支援するスタートアップの主なテーマ：区民生活の利便性向上、安心・安全の確保、暮らしやすい地域環境の実現、既存事業者の成長促進、新製品・新サービスの創出)

課題・ニーズ

区内中小企業等

区内の中小企業・小規模事業者は、人手不足や後継者問題、デジタル化の遅れに加え、新たな技術やビジネスモデルの導入が進まず、イノベーション創出の機会が十分とはいえないなど、事業継続や成長に向けた構造的な課題を抱えている。

区の地域特性

新宿区は、来街者が多く、昼夜間人口差が大きいため、混雑や防犯・防災対策、多文化共生、にぎわいと住みやすさの両立、行政サービスの多様なニーズ対応など複合的な課題を抱えている。

区内大学・研究機関

区内には多数の大学・研究機関が集積し、高度な研究成果や人材が存在する一方で、それらが地域課題の解決や区内産業への還元につながらず、区外へ流出してしまうケースも見られる。

都市間競争 支援環境の差

近隣自治体（渋谷区、千代田区等）はスタートアップ支援に積極的に取り組んでおり、支援環境の差により、課題解決の担い手や新たな価値創出の機会が区外に流出する懸念がある。

将来的な懸念点

- ・ 中小企業の競争力低下、廃業リスクの増大
- ・ 地域課題の解決が進まず、地域住民の生活や地域の企業のビジネス環境の改善につながらない
- ・ 研究成果や高度人材の区外流出の増加
- ・ 創業地としての相対的魅力・競争力の低下

スタートアップ支援 (創出・成長促進・連携推進・周知強化等)

期待される効果

スタートアップとの連携によるオープンイノベーションの促進は、人手不足への対応や付加価値向上に資する。また、スタートアップの進出は地域内の取引・協業を活性化させ、地域経済の循環強化や雇用創出につながる。

【先進事例】墨田区等

スタートアップの柔軟な発想や新たな技術を活用することで、従来の行政・既存事業者では対応が困難な地域課題への新たな解決手法が期待でき、区民生活の利便性向上、安心・安全の確保、暮らしやすさの向上につながる。

【先進事例】豊橋市等

スタートアップ支援により、大学に潜在する研究成果の事業化や大学発スタートアップの創出が促進され、区内における新産業創出と人材定着につながる。

【先進事例】横浜市等

区の支援体制を強化し、戦略的な情報発信とブランディングを推進することで、スタートアップの立地・集積を促進する。これにより他自治体との差別化を図り、区内での課題解決と産業発展の好循環の形成につなげる。

【先進事例】品川区等

スタートアップ支援は、新たな産業を創出するためだけでなく、既存事業と地域を持続・発展させるための施策。

スタートアップ支援概要（修正案）

資料 1 - 3

関係構築

区内団体との連携

- ・既にスタートアップ支援を実施している区内大学と連携（早稲田大学、東京理科大学等）
- ・ピッチイベント及び交流会を、各大学と共催することで協力体制を強化
- ・地域全体でスタートアップを支援する枠組み（コンソーシアム）を検討

※関連：資料5

情報発信

周知

- ・新宿区等の支援施策を専用ホームページ、SNS等で発信
- ・関係機関と連携した幅広い周知を実施

育成

事業化に向けた支援

- ・創業予定者や創業間もない方を対象に、短期間での事業化、事業成長を後押しするための集中支援（アクセラレーション）プログラムの実施
- ・一般公募に加え、コンソーシアム参画機関から推薦のあった方が受講対象者
- ・対象者の事業成長段階に応じて、「プレシード（創業前）・シード期（創業初期）向け」と「アーリー期（創業後）向け」の2つの段階に分けて実施
- ・区の産業構造や地域特性に応じた、地域課題の解決に資する事業計画を持つ創業者を積極的に支援（新宿区版スタートアップ支援の推進）
- ・本プログラムと並行して、希望する受講者及び区内創業者等を対象としたスタートアップ支援に資するセミナーを実施

キックオフセミナー

- ・都内の創業支援施設でキックオフセミナーを実施することで、広く参加者を募集

プレシード・シード期向けプログラム

- ・既に事業アイデアをお持ちの方を対象に、事業化に向けた支援を実施

アーリー期向けプログラム

- ・既に製品開発やサービス提供を始めている方を対象に、事業成長を加速させるための支援を実施

成果報告会

- ・アクセラレーションプログラムの集大成として、ビジネスプランや今後の事業展開等を報告

アクセラ受講者

マッチング

金融機関・VC・企業

- （資金調達や協業のきっかけとなるよう、観覧者として招聘）

出口戦略

区内還元への取組

- ・区内での事業展開や拠点形成を促進し、地域との関係性が継続する仕組みを構築

区内企業・大学等との連携

- ・区内企業等との連携を促進し、地域内で新たなビジネスを創出

実証実験・行政導入

- ・民間提案制度等を活用し、区内での実証実験や行政による試行導入をすることで地域課題を解決

創業者コミュニティ

- ・アクセラプログラム受講者の継続的なコミュニティを形成。成果報告会へのゲスト登壇等を通じて、創業までの経験・知見を還元

アフターフォロー支援

- ・アクセラプログラムのメンター（助言者）によるアフターメンタリングの実施。同時に追跡調査により成果を把握

連携

経営サポート事業

- ・周知、資金調達、相談、セミナー（経営サポートセミナー・創業セミナー）など様々な支援を連携させ、経営支援と創業支援を一体的に推進

東京コンソーシアム

- ・スタートアップ企業の成長と創業促進のため東京都が設立したエコシステム

TOKYO創業ステーション丸の内

- ・東京都中小企業振興公社が運営する、事業計画作成のサポートや専門家相談、各種セミナーの開催など多様なサービスが受けられる創業支援施設